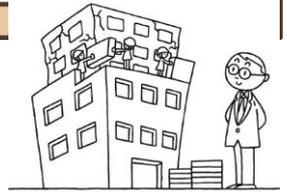


和地ひとみレポート No.115



東大和市が所有する防災上重要な公共建築物の耐震化整備プログラム

東大和市の公共建築物の耐震化の現状は

■市内の防災上重要な公共建築物は58棟

…東大和市では平成20年3月に「東大和市耐震改修促進計画」を策定し、翌平成21年4月から「東大和市が所有する防災上重要な公共建築物の耐震化整備プログラム」に基づき（平成26年に改訂）、さまざまな公共建築物の耐震化を進めてきています。このプログラムで対象となっている公共建築物は東京都震災対策条例において「震災時の消火、避難誘導および情報伝達等の防災業務の中心となる施設」「震災時に緊急の救護所または被災者の一時受入施設となる施設」とされている建築物で、市ではこの定義に基づき、災害時に震災対策指示や応急復旧の拠点、また、多数の市民が利用する施設を対象としています。具体的には小学校、中学校の校舎と体育館、公民館、市民センター、市民体育館、郷土博物館、市役所庁舎、消防団詰所で、その数は58棟。このプログラムは平成27年度までを計画期間としていますが、計画期間が残り1年となった時点での進捗状況などがまとめられ、今後の方向性などが発表されました。

■その多くは昭和40年代、50年代築

…このプログラムで対象となっている58棟の建築物の建築年度を見てみると、昭和40年代築のものが21棟、昭和50年代築のものは22棟、昭和60年代と平成の1桁年代築のものは11棟、そして平成10年代築は4棟となっており、昭和56年6月1日から適用されている「新耐震基準」の建築物は58棟中19棟のみでした。

…このプログラムでは全ての対象建築物を耐震性ランクA1「新耐震基準の建築物」、A2「診断の結果、十分な耐震性を保有する物」、A3「耐震補強が既に終わっているもの」のいずれかに該当するよう計画。平成26年4月1日現在では、58棟のうち3棟のみを残した状況で、耐震化は進められています。

…特に最優先とされた学校

施設は平成24年度には100%耐震化済み。また、公民館については中央公民館以外の全公民館、消防団詰所については全詰所の耐震化がはかられています。

■市役所本庁舎が最終

…東大和市地域防災計画の中で、災害時に初動本部の設置場所と位置づけられている市役所本庁舎。その建物は昭和55年築で、耐震性は「診断の結果、大地震時に倒壊し、または崩壊する危険性が低い」とされる耐震性ランクB1。また、中央公民館は昭和48年築で耐震性ランクはB2で「大地震時に倒壊し、または崩壊する危険性が高い」というのが現状です。耐震化プログラムでは中央公民館の耐震化は今年度中に完了予定。また、市役所本庁舎は来年度に耐震化完了という計画です。

…市民の皆さんが避難所として使用する地域の施設の耐震化は終了していますが、災害時に本部となり被害状況の把握や対策などを考える本部の設置場所であり、また、昨年度策定された「東大和市事業継続計画(地震編)」でも明記されている『市民生活への支障を最小限にするため、必要不可欠な行政サービスを早期再開する』の実現のためにも情報の集約されている本庁舎の耐震化は1日でも早く完了させるべき。東日本大震災発災時には役所にも多くの市民が集まっていました。耐震化が完了する前に発災した場合の対処についても市に確認していく必要があると考えます。

…防災上重要な公共建築物以外で特定建築物とされる病院、事務所、店舗、保育園等はこのプログラムでは直接の対象としていませんが、今後は市が所有するものについては同時並行的に方針を定めていくとともに、民間が所有する障害者などの災害時要援護者が利用する建築物等についても耐震化の促進に努めるとのことです。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート

「身近なようで知らなかった市政、議会。伝えることがスタートだと思います。」

【プロフィール】1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山奥の小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。／「学校」の外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク（※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換）に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。その後、人材開発部長を拝命。／『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後もベンチャー企業を選び不動産投資会社に勤務。／同じビジネス界出身の加藤公一代議士との出会いに触発され、政治への道を志して2010年末に退社。現在、新人東大和市議会議員として、日々、奮闘中。



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>

✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546

〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102

2つの市民意識調査の結果報告がまとまる 市民意識調査で見える市民の横顔をどう活かす？



…先月末、市が実施した2つの市民意識調査の結果がまとまり、公表されました。その1つは昨年8月に実施した「東大和市男女共同参画に関する市民意識調査」。そして、もう1つは昨年10月に実施された「東大和市民の健康に関する意識調査」です。…市民の状況や意見を把握する方法として意識調査は有効だと考えますが、その回答数をみると、ひとつの参考やさらに深く広くニーズを把握するためのきっかけという要素が強いようにも感じます。また、今年度も住民基本台帳から無作為に抽出した2,000人の市民を対象に「施策に対する満足度調査」の実施が計画され、約190万円の予算が計上されています。調査の規模、内容の多さなどにより、その費用は上下しますが、予算をかけて調査した市民の状況や意見は、今後の施策に活かしてこそ意味があるものです。…また、今回の意識調査の結果から、行政の様々な取組みなどが市民に認知されていないことが多いという状況も垣間見ることができました。行政は意識調査の本題に関連した意見、回答だけではなく、取組みを認知してもらえてこそ、その内容についての満足度がわかるということも考え、今後の広報活動に生かして欲しいと思います。意識調査の結果のまとめについてはホームページでも確認できます。

「男女共同参画に関する市民意識調査」の概要と結果のまとめより

- 実施期間:平成25年8月16日～8月30日
- 調査地域:市内全域
- 調査対象:市内在住の満20歳以上90歳未満の男女1000人(女性:502人、男性498名)
- 抽出方法:住民基本台帳による無作為抽出(男女比率の違いは町丁別、年齢別などの兼ね合いによる)
- 調査方法:郵送配布、郵送回収
- 有効回答率:39.7%(女性45.0%、男性32.5%)



【調査結果のまとめの一部より】

⇒家庭生活について日頃、どの程度家事など(掃除洗濯、食事の支度、子供のしつけ、子供の送迎、学校行事への参加など)を行っているかについては、「高齢者・障害者などの介護」を除く全ての項目で「いつもしている」と答えた女性の割合が男性を大きく上回っており、特に「食事の支度・後片付け」では60.9ポイント(以下pt.)、「洗濯」では59.8pt.の差がある。男性が「いつもしている」と回答した項目で最も多いのは「ゴミ出し」の41.4%で、唯一40%を超える項目となっている。H19年度の調査では、男性の「乳幼児の世話・子どものしつけ」は、「いつもしている」が4.3%だったのに対し、3.1pt.増加。また、「学校行事への出席」は1.2%だったのに対し、3.1pt.増加となっている。このことから、男性の子育てに対する意識は、わずかではあるが向上したことが読み取れる。

⇒女の子は女らしく、男の子は男らしく育てるのがよいかについては、全体でみると「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計が68.8%で過半数を占めている。性別でみると女性に比べ男性の方が「そう思う」と回答した割合が高くなっている。

⇒女の子も、経済的自立ができるように育てるのがよいかについては、「そう思う」(60.2%)と「どちらかといえばそう思う」(31.2%)を合わせると91.4%と90%を超えており、性別においても全体とほぼ同じような回答になった。

⇒あなたは、東大和市が男女共同参画推進のためにしている事業を知っているかについては「市報・ホームページを利用した広報、啓発」が最も多く(全体23.9%、女性27.9%、男性19.1%)、次いで「男女共同参画川柳の募集」(全体15.6%、女性22.6%、男性6.2%)と続いている。しかし、全体の53.9%が「どれも知らない」と答えており、特に男性は66.7%が知らないという結果となった。

⇒男女共同参画社会を実現していくために、今後、市はどのようなことに力をいれれば良いと思いますかについては全体では、「仕事と生活の調和のための介護支援や相談体制の充実等」が28.2%と最も多く、次に「生涯を通じた互の性の尊重と健康支援(健康教室や各種健(検)診事業の充実等)」が続いた。性別で見ると女性は全体と同様「仕事と生活の調和のための介護支援や相談体制の充実等」が29.6%と最も多いが、男性は「教育の場における男女共同参画の推進(学校教育における意識づくり等)」が27.8%と最も多くなっている。

「市民の健康に関する市民意識調査」の概要とまとめより

- 実施期間:平成25年10月7日～10月28日
- 調査地域:市内全域
- 調査対象:市内在住の20歳以上の個人
- 抽出方法:住民基本台帳による無作為抽出
- 調査方法:郵送配布、郵送回収
- 有効回答率:38.3%(回答者の比率は女性55.9%、男性43.0%)



【調査結果のまとめの一部より】

⇒身長と体重から算出したBMI値(体重÷身長)から18.5未満は「やせすぎ」、25.0以上は「太りすぎ」と判定されるが、「やせすぎ」の割合は男女ともに20歳代で多く、特に女性においては約4人に1人が「やせすぎ」の判定となっている。一方、「太りすぎ」の割合は男性の50歳代で最も多く4割、次いで男性の70歳代以上(34.6%)と40歳代(31.2%)が占めている。

⇒不安やストレスの有無については、「時々感じる」が52.6%、「強く感じる」が16.7%で、両者を合わせると約7割の方が日々何らかの不安やストレスを感じるという回答している。性年代別にみると、男性に比べて女性の方が不安やストレスを感じる割合が多く、女性の20歳代から40歳代においては8割を超えている。

⇒『こころの体温計(※昨年市が開始した携帯サイトやインターネットで自己判定できるサイト)』についての認知度、利用率については、「知っている」は2.1%にとどまり、「知らない」が95.4%と大半を占めている。また利用状況については「利用したことがある」が31.3%、「利用したことはない」が62.5%となっている。